



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社  
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,396	1.0	8,278	8.5	8,487	9.0	6,663	17.1
28年3月期	67,062	1.2	7,630	7.0	7,788	5.2	5,691	7.4

(注) 包括利益 29年3月期 6,766百万円 (239.6%) 28年3月期 1,992百万円 ( 81.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	108.15		10.8	9.6	12.5
28年3月期	88.35		9.5	9.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	89,912	63,136	70.2	1,043.20
28年3月期	87,278	59,750	68.5	946.53

(参考) 自己資本 29年3月期 63,136百万円 28年3月期 59,750百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,216	1,998	6,196	25,116
28年3月期	8,711	2,436	561	24,011

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		9.00	18.00	1,149	20.4	1.9
29年3月期		9.00		13.00	22.00	1,345	20.3	2.2
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		25.1	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	0.8	3,800	15.8	3,800	7.4	2,700	8.1	44.61
通期	67,000	0.9	7,400	10.6	7,400	12.8	5,300	20.5	87.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	65,208,397 株	28年3月期	68,208,397 株
期末自己株式数	29年3月期	4,687,018 株	28年3月期	5,083,257 株
期中平均株式数	29年3月期	61,618,843 株	28年3月期	64,417,995 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,324	0.8	1,819	15.8	3,068	7.5	3,157	22.6
28年3月期	39,623	0.4	2,160	7.8	3,319	33.6	2,575	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.25	
28年3月期	39.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	78,813	48,227	48,227	48,392	61.2	796.87	796.87	
28年3月期	78,340	48,392	48,392	48,392	61.8	766.61	766.61	

(参考) 自己資本 29年3月期 48,227百万円 28年3月期 48,392百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方では、株価や為替の乱高下、原油価格の動向などにより不安定な状況が続きました。

海外においては、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の鈍化、米国新政権による金融や経済政策の影響など、世界経済の不確実性から景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高663億96百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益82億78百万円（前連結会計年度比8.5%増）、経常利益84億87百万円（前連結会計年度比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億63百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、組み込みライン用の売上高はベルト非装着車種の影響があったものの、新機種への採用などから、前連結会計年度並みで推移しました。一方、補修用はバス・トラック向けの需要が増加したことから、全体では増加しました。

OA機器用ベルトは、ユーザの中国市場向け機種への減少の影響などから売上高は減少しましたが、一般産業用ベルトは、射出成形機向け大型タイミングベルトの拡販などにより売上高が増加しました。

また、合成樹脂素材は半導体・液晶製造装置向けの売上高が増加したものの、一部の仕入商品の販売が減少したことから、全体では減少しました。一方、搬送ベルトは食品業界に加え、空港や物流センターなどの物流用途向けも好調であったことから売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は269億8百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は65億84百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

## 〔海外ベルト事業〕

米国では、一般産業用ベルトの売上高は農業機械用を中心に増加し、自動車用ベルトも補修用の減少を組み込みライン用でカバーし、売上高が増加しました。

欧州では、一般産業用ベルトの売上高は減少しましたが、自動車用ベルトは組み込みライン用の売上高が増加し、全体では微増となりました。

一方、アジアでは、自動車用ベルトは中国や東南アジアを中心に四輪車向け及び二輪車向けの売上高が好調に推移しました。また、一般産業用ベルトは、中国やタイにおいて農業機械向けの売上高が増加し、OA機器用ベルトも堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は現地通貨ベースでは前連結会計年度を上回る結果となりましたが、為替が円高に推移していることにより、邦貨ベースでは減少し、売上高は294億99百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は33億77百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

## 〔建設資材事業〕

建築部門は建築防水業界の景況悪化の影響を受け売上高が減少しましたが、土木部門は廃棄物処分場関連の工事物件や、遮水シートの販売が好調に推移し、全体では売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は53億45百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は4億50百万円（前連結会計年度比121.2%増）となりました。

## 〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は46億42百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は1億70百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、現金及び預金の増加等により流動資産が23億63百万円、固定資産が2億71百万円とそれぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比26億34百万円増加の89億912百万円となりました。

また、負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末比7億51百万円減少の267億76百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却により資本剰余金が18億16百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が52億37百万円増加した結果、前連結会計年度末比33億86百万円増加の631億36百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.5%から70.2%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	89,912	87,278	2,634
純 資 産	63,136	59,750	3,386
自 己 資 本 比 率	70.2%	68.5%	1.7%
1株当たり純資産額	1,043円20銭	946円53銭	96円67銭

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5億5百万円増加の92億16百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して売上債権が7億1百万円増加した反面、税金等調整前当期純利益が16億18百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4億38百万円増加の19億98百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して投資有価証券の売却による収入が12億86百万円増加した一方、有形固定資産の取得による支出が4億25百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して67億57百万円減少の61億96百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して長期借入金による収入が45億円減少したことに加え、自己株式の取得による支出が9億53百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額83百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額が11億4百万円となり、これに期首残高240億11百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は251億16百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,216	8,711	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	△2,436	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,196	561	△6,757
現金及び現金同等物の期末残高	25,116	24,011	1,105

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	60.6%	64.6%	70.2%	68.5%	70.2%
時価ベースの自己資本比率	43.6%	48.0%	72.4%	65.5%	69.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	1.5年	0.7年	1.1年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.7倍	51.3倍	126.8倍	195.2倍	220.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

国内経済は緩やかな景気回復が続くと見込まれていますが、海外情勢により株価や為替の著しい変動による影響や原油価格の動向に伴う懸念など景気の先行きは不透明な状況です。

海外においても、米国の経済政策による影響、英国のEU離脱問題、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長の鈍化など、海外諸国の政治情勢が絡んだ世界経済はこれまで以上に不透明感と予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは平成29年4月3日に'17中期指針を開示し、より一層の経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に推進してまいります。

'17中期指針初年度の平成30年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は670億円(前連結会計年度比0.9%増)を見込んでおります。利益面では、原油価格の高騰による原材料コストの増加や人件費の高騰などを織り込み、営業利益は74億円(前連結会計年度比10.6%減)、経常利益は74億円(前連結会計年度比12.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は53億円(前連結会計年度比20.5%減)を見込んでおります。

## [前提条件]

主な為替レートは、100円/米ドル、110円/ユーロで計画を策定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、グループ会社の決算期統一を終え、引き続き決算の早期化等の取り組みを行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,803	26,262
受取手形及び売掛金	14,146	14,648
商品及び製品	11,230	11,605
仕掛品	1,640	1,549
原材料及び貯蔵品	2,178	2,388
繰延税金資産	860	844
その他	544	494
貸倒引当金	△87	△112
流動資産合計	55,316	57,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,504	21,045
減価償却累計額	△14,091	△14,348
建物及び構築物 (純額)	6,413	6,697
機械装置及び運搬具	44,240	44,624
減価償却累計額	△36,973	△37,647
機械装置及び運搬具 (純額)	7,267	6,976
工具、器具及び備品	13,377	13,792
減価償却累計額	△11,562	△11,709
工具、器具及び備品 (純額)	1,815	2,083
土地	4,286	4,280
建設仮勘定	599	721
有形固定資産合計	20,382	20,759
無形固定資産		
特許権	0	0
その他	69	69
無形固定資産合計	70	69
投資その他の資産		
投資有価証券	11,182	11,066
その他	343	348
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	11,508	11,403
固定資産合計	31,961	32,232
資産合計	87,278	89,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,597	7,779
短期借入金	3,075	2,325
1年内返済予定の長期借入金	1,876	1,147
未払金	1,822	2,300
未払法人税等	473	1,360
賞与引当金	719	759
その他	2,367	2,449
流動負債合計	17,933	18,121
固定負債		
長期借入金	4,195	3,048
長期未払金	510	491
繰延税金負債	3,027	3,092
退職給付に係る負債	1,151	1,393
役員退職慰労引当金	23	26
資産除去債務	78	70
長期預り保証金	379	385
その他	227	146
固定負債合計	9,594	8,654
負債合計	27,527	26,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	3,927	2,111
利益剰余金	45,091	50,328
自己株式	△3,167	△3,305
株主資本合計	54,001	57,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,279	6,338
為替換算調整勘定	△245	△201
退職給付に係る調整累計額	△285	△285
その他の包括利益累計額合計	5,748	5,851
純資産合計	59,750	63,136
負債純資産合計	87,278	89,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	67,062	66,396
売上原価	45,859	44,649
売上総利益	21,203	21,747
販売費及び一般管理費	13,572	13,468
営業利益	7,630	8,278
営業外収益		
受取利息	103	102
受取配当金	327	346
その他	293	336
営業外収益合計	724	785
営業外費用		
支払利息	45	41
為替差損	283	259
デリバティブ評価損	59	0
固定資産除却損	58	122
その他	118	153
営業外費用合計	566	576
経常利益	7,788	8,487
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,080
特別利益合計	—	1,080
特別損失		
減損損失	—	161
特別損失合計	—	161
税金等調整前当期純利益	7,788	9,406
法人税、住民税及び事業税	1,953	2,530
法人税等調整額	143	212
法人税等合計	2,097	2,742
当期純利益	5,691	6,663
親会社株主に帰属する当期純利益	5,691	6,663

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,691	6,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,655	58
為替換算調整勘定	△2,188	43
退職給付に係る調整額	144	△0
その他の包括利益合計	△3,698	102
包括利益	1,992	6,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,992	6,766
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	3,927	40,756	△1,867	50,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,691		5,691
自己株式の取得				△1,299	△1,299
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,334	△1,299	3,035
当期末残高	8,150	3,927	45,091	△3,167	54,001

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,934	1,943	△430	9,447	60,414
当期変動額					
剰余金の配当					△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益					5,691
自己株式の取得					△1,299
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,655	△2,188	144	△3,698	△3,698
当期変動額合計	△1,655	△2,188	144	△3,698	△663
当期末残高	6,279	△245	△285	5,748	59,750

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	3,927	45,091	△3,167	54,001
当期変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益			6,663		6,663
自己株式の取得				△2,252	△2,252
自己株式の消却		△2,115		2,115	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		299	△299		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,815	5,236	△137	3,283
当期末残高	8,150	2,111	50,328	△3,305	57,285

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,279	△245	△285	5,748	59,750
当期変動額					
剰余金の配当					△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益					6,663
自己株式の取得					△2,252
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58	43	△0	102	102
当期変動額合計	58	43	△0	102	3,385
当期末残高	6,338	△201	△285	5,851	63,136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,788	9,406
減価償却費	3,092	2,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	194	238
長期未払金の増減額 (△は減少)	△42	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	41
受取利息及び受取配当金	△430	△449
支払利息	45	41
為替差損益 (△は益)	85	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△7
有形固定資産除却損	58	122
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,080
減損損失	—	161
売上債権の増減額 (△は増加)	24	△677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△517	△686
仕入債務の増減額 (△は減少)	485	419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171	△14
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23	54
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	125	24
その他	59	△8
小計	10,815	10,457
利息及び配当金の受取額	430	449
利息の支払額	△44	△41
法人税等の支払額	△2,490	△1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,711	9,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△206	△519
定期預金の払戻による収入	313	184
有形固定資産の取得による支出	△2,534	△2,959
有形固定資産の売却による収入	8	26
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	1,286
その他	△11	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,436	△1,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212	△720
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,003	△1,876
自己株式の取得による支出	△1,299	△2,252
配当金の支払額	△1,356	△1,127
その他	△66	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	561	△6,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△804	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,032	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	17,979	24,011
現金及び現金同等物の期末残高	24,011	25,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,536	30,876	5,162	62,575	4,486	67,062	—	67,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,776	2,804	0	11,581	1,500	13,081	△13,081	—
計	35,312	33,681	5,162	74,156	5,987	80,143	△13,081	67,062
セグメント利益	6,817	2,820	203	9,841	142	9,984	△2,353	7,630
セグメント資産	51,424	30,126	2,154	83,705	4,897	88,603	△1,325	87,278
その他の項目								
減価償却費	1,231	1,560	20	2,812	86	2,898	194	3,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,261	786	10	2,058	91	2,150	285	2,436

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,353百万円には、セグメント間取引消去422百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,325百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△11,370百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,164百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,119百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円には、本社部門の設備投資額355百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△69百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,908	29,499	5,345	61,753	4,642	66,396	—	66,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,205	1,921	0	10,126	1,445	11,572	△11,572	—
計	35,113	31,420	5,345	71,879	6,088	77,968	△11,572	66,396
セグメント利益	6,584	3,377	450	10,412	170	10,583	△2,304	8,278
セグメント資産	53,766	31,610	2,162	87,540	4,978	92,519	△2,607	89,912
その他の項目								
減価償却費	1,253	1,336	16	2,606	79	2,685	153	2,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,775	1,281	21	3,077	107	3,185	189	3,375

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,304百万円には、セグメント間取引消去696百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,001百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,607百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△11,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,283百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△16,937百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189百万円には、本社部門の設備投資額260百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△70百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	946円53銭	1,043円20銭
1株当たり当期純利益金額	88円35銭	108円15銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,750	63,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,750	63,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	63,125	60,521

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,691	6,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,691	6,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,417	61,618

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成29年6月29日付)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 新任監査役候補

該当事項はありません。

3. 退任予定取締役

喜 田 宏

(現、取締役副会長  
退任後、当社顧問に就任予定)

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。